



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月23日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <http://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小野 義昭
 問合せ先責任者（役職名）管理本部経理部長（氏名）平澤 秀明（TEL）03(5289)3716
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,289	9.7	716	211.4	729	95.2	452	76.3
26年3月期第1四半期	15,767	5.1	230	△12.3	373	18.5	256	ー

（注）包括利益 27年3月期第1四半期 △267百万円（-） 26年3月期第1四半期 2,155百万円（39.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.57	5.57
26年3月期第1四半期	3.16	3.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	87,775	67,749	76.1
26年3月期	88,644	68,088	75.7

（参考）自己資本 27年3月期第1四半期 66,836百万円 26年3月期 67,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	4.50	ー	4.50	9.00
27年3月期	ー				
27年3月期(予想)		4.50	ー	4.50	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が困難であるため未定としておりましたが、平成27年3月期の業績予想の算定に伴い、上記のとおり公表いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	8.0	1,300	120.2	1,400	67.8	800	59.5	9.84
通 期	69,000	2.5	2,400	82.6	2,600	41.6	1,400	94.4	17.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、上記のとおり公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	82,623,376株	26年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,350,039株	26年3月期	1,349,869株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	81,273,390株	26年3月期1Q	81,284,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績や失業率の改善が進み、また、欧州景気が底入れするなど、緩やかな景気回復に向かいました。日本では、消費税率引上げによる影響がありましたものの、個人消費、雇用情勢などが底堅く推移し、全体としては景気の回復基調が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車分野をはじめとして、半導体およびOA機器関連分野の需要回復が進みました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、新製品提案を重点とした営業活動を展開し、生産面では、生産効率の向上などに取組んでまいりました。また、事業拡大に向けた機動的な運営を促進するために、4月1日付で、これまでの事業部制を廃止し、機能別組織体制に再編いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は172億89百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は7億16百万円（前年同期比211.4%増）、経常利益は7億29百万円（前年同期比95.2%増）、四半期純利益は4億52百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続くなど、全体として売上げは前年を上回り、利益改善が進展しました。

入力デバイスは、自動車の電装化が進み、自動車用キースイッチの出荷が順調でした。また、ノートパソコン用タッチパッドは、新機種向けの出荷が増加しました。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）の出荷減少が続きましたが、液晶接続用コネクタが堅調に推移し、売上げは前年並みとなりました。コンポーネント関連製品は、スマートフォン向け防水製品の出荷が減少し、売上げは前年をやや下回りました。

この結果、当事業の売上高は42億74百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2億38百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品をはじめ半導体関連容器など出荷が堅調に推移し、全体として売上げは前年を上回りました。

OA機器用部品は、主要ユーザーの好調な生産が続く中、新機種向け製品の出荷が順調に推移し、売上げは増加しました。シリコンゴム成形品は、メディカル関連製品や建材関連製品など主力製品の出荷が順調に推移し、売上げを伸ばしました。半導体関連容器は、半導体業界の需要回復が続き、売上げは前年を上回りました。キャリアテープ関連製品は、携帯機器関連デバイス分野向けや自動車電装分野向けの需要が増加し、売上げは前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は72億95百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は6億50百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、消費税率引上げに伴う消費の落ち込みなどの影響を受け、全体として売上げは前年並みとなりました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、スーパーマーケット向け業務用の出荷が伸び悩み、また、販売価格改定が難航しました。機能性コンパウンドは、自動車用、電線用ともに新製品が寄与し、売上げは前年を上回りました。塩ビパイプ関連製品は、消費税増税および販売価格改定前の駆け込み需要の反動がありましたが、売上げは前年並みとなりました。外装材関連製品の売上げは、価格競争などの影響で、伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は45億41百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失は1億64百万円（前年同期は1億97百万円の損失）となりました。

④その他

その他の売上げは前年並みでしたが、商業施設の改装物件における選択受注、およびトイレブスなど工事物件における原価管理の徹底により、利益改善が進みました。

この結果、その他の売上高は11億77百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失は6百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は、先進国では緩やかな景気回復が見込まれる一方、一部の新興国では景気減速が懸念されるなど停滞色が残る状況であり、全体の景気は依然として緩やかな回復にとどまる見通しと思われまます。日本経済は、原油価格の高騰懸念などのリスク要因はありますが、設備投資の底入れや雇用状況の改善などにより景気の回復基調が続くことが期待されております。

このような状況のもとで、当社は、平成26年4月に機能別組織体制に再編いたしました。これにより、支店・営業所、事業部に分散していた販売機能を「営業本部」に集約し、市場別の営業体制とすることで成長市場への機動的な営業活動を推し進めるとともに、新設した「海外営業統括室」が海外拠点の支援を強化し、海外事業拡大のスピードアップを図ってまいります。また、新技術・新製品の開発をさらに促進するため、技術部門と生産部門を統合した「技術生産本部」を新設いたしました。

当期の連結業績といたしましては、売上高690億円、営業利益24億円、経常利益26億円、当期純利益14億円を予想しております。また、配当金につきましては、第2四半期末、期末ともに前期と同額の1株当たり4.50円を予想しております。これにより年間配当予想は前期と同額の1株当たり9円となります。

なお、連結業績及び配当の予想につきましては、本日（平成26年7月23日）別途「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億96百万円減少し、利益剰余金が2億96百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,139	34,313
受取手形及び売掛金	18,090	18,099
商品及び製品	4,859	5,198
仕掛品	938	1,073
原材料及び貯蔵品	2,217	2,220
未収入金	1,103	858
繰延税金資産	828	655
その他	1,564	1,650
貸倒引当金	△273	△262
流動資産合計	64,468	63,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,991	6,847
機械装置及び運搬具（純額）	5,669	5,432
土地	6,210	6,203
建設仮勘定	851	921
その他（純額）	1,046	1,096
有形固定資産合計	20,770	20,502
無形固定資産		
ソフトウェア	496	471
その他	158	146
無形固定資産合計	655	618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,333	1,465
繰延税金資産	330	327
その他	1,086	1,055
投資その他の資産合計	2,750	2,848
固定資産合計	24,176	23,969
資産合計	88,644	87,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,134	13,039
短期借入金	0	0
未払金	1,801	1,631
未払法人税等	184	137
未払費用	1,349	1,563
賞与引当金	960	546
役員賞与引当金	36	6
その他	908	1,260
流動負債合計	18,376	18,186
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付に係る負債	1,645	1,317
資産除去債務	148	148
その他	383	371
固定負債合計	2,178	1,839
負債合計	20,555	20,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,065	45,449
自己株式	△948	△948
株主資本合計	66,221	66,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	320
為替換算調整勘定	609	△135
退職給付に係る調整累計額	53	46
その他の包括利益累計額合計	918	231
新株予約権	133	131
少数株主持分	814	781
純資産合計	68,088	67,749
負債純資産合計	88,644	87,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,767	17,289
売上原価	11,626	12,561
売上総利益	4,140	4,727
販売費及び一般管理費	3,910	4,010
営業利益	230	716
営業外収益		
受取利息	50	71
為替差益	73	—
その他	28	30
営業外収益合計	153	101
営業外費用		
為替差損	—	78
その他	10	10
営業外費用合計	10	89
経常利益	373	729
特別損失		
固定資産除却損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	369	729
法人税、住民税及び事業税	125	186
法人税等調整額	△6	87
法人税等合計	119	273
少数株主損益調整前四半期純利益	250	455
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	2
四半期純利益	256	452

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	64
為替換算調整勘定	1,867	△781
退職給付に係る調整額	—	△6
その他の包括利益合計	1,905	△723
四半期包括利益	2,155	△267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,097	△234
少数株主に係る四半期包括利益	57	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,762	6,336	4,499	14,599	1,167	15,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,762	6,336	4,499	14,599	1,167	15,767
セグメント利益又は損失(△)	△32	560	△197	330	△55	274

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	330
「その他」の区分の損失	△55
棚卸資産の調整額	△48
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	230

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,274	7,295	4,541	16,111	1,177	17,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,274	7,295	4,541	16,111	1,177	17,289
セグメント利益又は損失(△)	238	650	△164	724	△6	717

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	724
「その他」の区分の損失	△6
棚卸資産の調整額	△3
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	716